

日本における老後のための資産形成に向けた基礎的条件： 特集にあたって

山本 進

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構 審議役

【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.17 pp. 1-2 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2022年2月25日

掲載ホームページ：<https://www.nensoken.or.jp/publication/nenkinkenkyu/>

DOI：http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.17.0_1

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構では、2021年1月から「日本における老後のための資産形成に向けた基礎的条件に関する研究会」（座長：慶応義塾大学経済学部 駒村康平教授）を組織して研究を行ってきた。

個々人の家計は若年期から老年期にかけて一連であり、稼働所得などの収入が日常の生活費などの支出を上回ればその差額が貯蓄となり、反対に収入が支出を下回ればその差額を貯蓄から取り崩すことになる。収入には、給与など稼働所得、保有資産の運用による収益、公的年金など社会保障による給付、財産の贈与や相続などがあり、他方で支出には本人や扶養家族の日常の生活費のほか、住居を取得する場合の資金や子どもの教育資金などがある。そして、これら収入・支出の構成要素は、生涯にわたって必ずしも一定ではなく、ライフステージによって変化することが一般的である。

日本では長寿化が進展し、就労期間や引退後の期間が長期化している。また公的年金では、長寿化に加えて少子化の影響もあってマクロ経済スライドによる給付水準調整が今後行われる見通しとなっている。

上述の研究会では、このような中で、個々人が確実ではない将来を展望しながら資産形成を行っていくには、信頼できる情報を幅広く入手し、それに基づいて意思決定を行うことが理想的であるとの考え方の下で、これをインフォームド・ディシジョンと呼び、その実現に向けた課題を議論してきた。その議論の結果をとりまとめた報告書は年金シニアプラン総合研究機構(2022a)¹のとおりである。報告書の第3章では、インフォームド・ディシジョンの実現に向けた課題を指摘しており、具体的項目として、知識や情報のインプットの観点から「情報プラットフォーム」、「職域における教育・研修、情報提供」、個々人への支援の観点から「金融商品による支援」、「制度的な対応」、効果的な資金の活用の観点から「老後資金の計画的な取崩し」などを挙げている。

¹ 研究会の報告書には、このほかに年金シニアプラン総合研究機構(2022b)もある。これは、既存の統計資料では把握が困難である事項について研究会独自に実施した調査の報告書である。

こうした課題に関して、研究会の座長を務めた駒村康平氏と、委員であった上田憲一郎氏、大江加代氏、島村暁代氏、瀧川一氏、谷内陽一氏には、それぞれ専門的見地からの指摘を論文にまとめていただいた。本誌第 17 号はこれら論文を特集したものである。

参考文献

年金シニアプラン総合研究機構(2022a), 『日本における老後のための資産形成に向けた基礎的条件に関する研究会報告書』

<https://www.nensoken.or.jp/wp-content/uploads/R3-04.pdf>

年金シニアプラン総合研究機構(2022b), 『厚生年金の加入者における企業型確定拠出年金と iDeCo に関する調査 (2021 年 5 月調査)』

<https://www.nensoken.or.jp/wp-content/uploads/R3-05.pdf>